

平成29年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成28年10月27日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 日立物流
 コード番号 9086 URL <http://www.hitachi-transportssystem.com>
 代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 中谷 康夫
 問合せ先責任者 (役職名) 経営戦略本部 広報部長 (氏名) 高岡 勲 (TEL) 03-5634-0357
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日 配当支払開始予定日 平成28年11月28日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家・記者向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	324,650	△4.7	14,503	11.5	14,362	27.0	9,629	48.4	8,856	51.5	1,100	△79.5
28年3月期第2四半期	340,564	3.2	13,012	49.4	11,305	29.1	6,487	42.1	5,845	52.1	5,371	△17.6

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	79.39	—
28年3月期第2四半期	52.40	—

【重要】「営業利益」には、当社が連結経営成績に関する指標として用いている「調整後営業利益」を記載しております。なお、平成29年3月期第2四半期の営業利益は14,799百万円です。（「調整後営業利益」は、売上収益から、売上原価ならびに販売費及び一般管理費の額を減算して算出した指標です。）

本ページ以外では、「税引前利益」を「税引前四半期利益」、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を「親会社株主に帰属する四半期利益」と表示しております。「基本的1株当たり四半期利益」「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算定しており、本ページ以外では、「基本的1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益」「希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益」と表示しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	519,956	199,575	188,286	36.2
28年3月期	464,399	202,292	189,507	40.8

本ページ以外では、「親会社の所有者に帰属する持分」を「親会社株主持分」、「親会社所有者帰属持分比率」を「親会社株主持分比率」と表示しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
29年3月期	—	17.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	17.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	680,000	△0.1	28,500	0.6	29,500	9.6	20,200	30.3	18,500	32.0	165.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

【重要】「営業利益」には、当社が連結経営成績に関する指標として用いている「調整後営業利益」を記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	111,776,714株	28年3月期	111,776,714株
29年3月期2Q	226,538株	28年3月期	226,306株
29年3月期2Q	111,550,283株	28年3月期2Q	111,550,596株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく要約四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明資料は、四半期決算説明会開催後、速やかに当社Webサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	5
3. 要約四半期連結財務諸表	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(以下、「当第2四半期」)における連結業績は次のとおりです。

(単位:百万円)

区分	前第2四半期	当第2四半期	前年同期比
売上収益	340,564	324,650	95%
調整後営業利益	13,012	14,503	111%
受取利息及び支払利息調整後 税引前四半期利益(EBIT)	11,689	14,896	127%
親会社株主に帰属する四半期利益	5,845	8,856	152%

売上収益は3,246億50百万円(前年同期比5%減)、調整後営業利益は145億3百万円(前年同期比11%増)、受取利息及び支払利息調整後税引前四半期利益(EBIT)は148億96百万円(前年同期比27%増)、親会社株主に帰属する四半期利益は88億56百万円(前年同期比52%増)となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

【国内物流】

(単位:百万円)

区分	前第2四半期	当第2四半期	前年同期比
売上収益	198,755	202,872	102%
セグメント利益(調整後営業利益)※	9,197	10,656	116%

当セグメントの売上収益は、顧客の外部環境変化による取扱い物量の減少はあったものの、流通小売、飲食関連等における新規案件の稼働や、前年度に立ち上げた案件の本格稼働等により、前年同期に比べ2%増加し、2,028億72百万円となりました。

セグメント利益は、増収影響や、作業生産性の向上等により、前年同期に比べ16%増加し、106億56百万円となりました。

【国際物流】

(単位:百万円)

区分	前第2四半期	当第2四半期	前年同期比
売上収益	130,954	111,246	85%
セグメント利益(調整後営業利益)※	2,631	2,927	111%

当セグメントの売上収益は、海外における日用品、自動車関連等の新規大型案件の稼働による増収寄与はありましたが、中国・アジアや国内発着のフォワーディング事業の軟調な荷動き、さらには急激な円高進行による為替影響を受け、前年同期に比べ15%減少し、1,112億46百万円となりました。

セグメント利益は、減収影響はあったものの、海外3PL事業やインターモーダル事業における収益性向上や、国内発着フォワーディング事業における構造改革効果等により、前年同期に比べ11%増加し、29億27百万円となりました。

【その他(物流周辺事業等)】

(単位:百万円)

区分	前第2四半期	当第2四半期	前年同期比
売上収益	10,855	10,532	97%
セグメント利益(調整後営業利益)※	1,184	920	78%

当セグメントの売上収益は、前年同期に比べ3%減少し、105億32百万円となりました。

セグメント利益については、減収影響等により前年同期に比べ22%減少し、9億20百万円となりました。

※第1四半期より、セグメント利益を「営業利益」から「調整後営業利益」へ変更しております。

なお、前第2四半期のセグメント情報は、当該変更を反映しております。(詳細は12ページをご覧ください。)

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産の部合計は、前連結会計年度末に比べ555億57百万円増加し、5,199億56百万円となりました。流動資産は、その他の金融資産が32億1百万円、売上債権が21億34百万円それぞれ減少したことなどにより、67億48百万円減少いたしました。非流動資産は、無形資産が25億24百万円、のれんが11億74百万円、有形固定資産が10億28百万円それぞれ減少したものの、持分法で会計処理されている投資が673億80百万円増加したことなどにより、623億5百万円増加いたしました。

当第2四半期連結会計期間末の負債の部合計は、前連結会計年度末に比べ582億74百万円増加し、3,203億81百万円となりました。流動負債は、その他の流動負債が10億16百万円増加したものの、償還期長期債務が303億7百万円、その他の金融負債が50億52百万円、買入債務が39億12百万円、短期借入金17億55百万円減少したことなどにより、409億97百万円減少いたしました。非流動負債は、長期債務が996億64百万円増加したことなどにより、992億71百万円増加いたしました。

当第2四半期連結会計期間末の資本の部合計は、前連結会計年度末に比べ27億17百万円減少し、1,995億75百万円となり、また親会社株主持分比率は前連結会計年度末の40.8%から36.2%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」）の残高は、前連結会計年度末に比べ9億2百万円減少し、442億44百万円となりました。

当第2四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、72億42百万円の収入となり、前第2四半期に比べ73億50百万円減少しました。この主な要因は、四半期利益96億29百万円、減価償却費及び無形資産償却費92億69百万円、法人所得税費用47億33百万円等による資金の増加と、法人所得税の支払64億24百万円、その他の資産及びその他の負債の増減51億38百万円、売上債権の増減18億83百万円、買入債務の増減17億34百万円等により資金が減少したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、679億83百万円の支出となり、前第2四半期に比べ585億14百万円減少しました。この主な要因は、預け金の払戻35億円、有形固定資産及び無形資産の売却16億41百万円等による資金の増加と、持分法で会計処理されている投資の取得668億43百万円、有形固定資産及び無形資産の取得69億3百万円により資金が減少したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、616億52百万円の収入となり、前第2四半期に比べ637億87百万円増加しました。この主な要因は、長期借入債務の返済508億86百万円、リース債務の返済25億48百万円、非支配持分からの子会社持分取得20億85百万円、配当金の支払16億73百万円等による資金の減少と、長期借入債務による調達1,193億12百万円により資金が増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループを取り巻く環境は、世界経済における成長鈍化懸念や業界での競争激化など、引き続き厳しい状況にあり、先行きへの不透明感もますます高まっております。

このような環境のもと、当社グループは、中期経営計画の基本戦略である「3PL事業の徹底強化とシェア拡大」「フォワーディング事業の拡大」「重量・機工事業の強化」を確実に遂行することにより、当社グループの持続的な成長の実現と企業価値の向上をめざしております。

なお、2016年5月12日に公表した通期の連結業績予想につきましては、当第2四半期累計の連結業績や直近の動向を踏まえ、下記の通り修正しております。

[通期の連結業績予想]

	売上収益	調整後 営業利益	税引前 当期利益	当期利益	親会社株主に 帰属する 当期利益	基本的 1株当たり 当期利益
前回発表予想 (A) (2016年5月12日公表)	百万円 685,000	百万円 28,000	百万円 29,500	百万円 20,200	百万円 18,500	円 銭 165.84
今回修正予想 (B)	680,000	28,500	29,500	20,200	18,500	165.84
増減額 (B-A)	△5,000	500	0	0	0	—
増減率 (%)	△0.7	1.8	0.0	0.0	0.0	—
(参考) 前期実績 (2016年3月期)	680,354	28,320	26,910	15,502	14,011	125.60

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

本要約四半期連結財務諸表において適用する主要な会計方針は、前連結会計年度において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2016年9月30日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金同等物	45,146	44,244
売上債権	118,908	116,774
棚卸資産	1,114	1,285
その他の金融資産	10,352	7,151
その他の流動資産	9,330	8,648
流動資産合計	184,850	178,102
非流動資産		
持分法で会計処理されている投資	1,179	68,559
有形固定資産	177,153	176,125
のれん	29,542	28,368
無形資産	39,038	36,514
繰延税金資産	7,900	8,193
その他の金融資産	16,504	16,090
その他の非流動資産	8,233	8,005
非流動資産合計	279,549	341,854
資産の部合計	464,399	519,956

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2016年9月30日)
(負債の部)		
流動負債		
買入債務	48,892	44,980
短期借入金	12,110	10,355
償還期長期債務	36,025	5,718
未払法人所得税	6,512	5,525
その他の金融負債	24,688	19,636
その他の流動負債	27,203	28,219
流動負債合計	155,430	114,433
非流動負債		
長期債務	49,666	149,330
退職給付に係る負債	31,254	31,199
繰延税金負債	12,542	11,821
その他の金融負債	11,132	11,537
その他の非流動負債	2,083	2,061
非流動負債合計	106,677	205,948
負債の部合計	262,107	320,381
(資本の部)		
親会社株主持分		
資本金	16,803	16,803
資本剰余金	9,630	8,286
利益剰余金	161,708	168,891
その他の包括利益累計額	1,546	△5,514
自己株式	△180	△180
親会社株主持分合計	189,507	188,286
非支配持分	12,785	11,289
資本の部合計	202,292	199,575
負債・資本の部合計	464,399	519,956

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

区分	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
売上収益	340,564	324,650
売上原価	△305,805	△287,944
売上総利益	34,759	36,706
販売費及び一般管理費	△21,747	△22,203
調整後営業利益	13,012	14,503
その他の収益	689	1,227
その他の費用	△828	△931
営業利益	12,873	14,799
金融収益	66	76
金融費用	△1,406	△811
持分法による投資利益	156	832
受取利息及び支払利息調整後 税引前四半期利益	11,689	14,896
受取利息	407	341
支払利息	△791	△875
税引前四半期利益	11,305	14,362
法人所得税費用	△4,818	△4,733
四半期利益	6,487	9,629
四半期利益の帰属		
親会社株主持分	5,845	8,856
非支配持分	642	773

区分	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益		
基本	52.40円	79.39円
希薄化後	—円	—円

要約四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

区分	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
四半期利益	6,487	9,629
その他の包括利益		
純損益に組み替えられない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額	155	△357
持分法のその他の包括利益	2	△9
純損益に組み替えられない項目合計	157	△366
純損益に組み替えられる可能性がある項目		
在外営業活動体の換算差額	△1,296	△8,080
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額	21	36
持分法のその他の包括利益	2	△119
純損益に組み替えられる可能性がある 項目合計	△1,273	△8,163
その他の包括利益合計	△1,116	△8,529
四半期包括利益	5,371	1,100
四半期包括利益の帰属		
親会社株主持分	4,954	1,791
非支配持分	417	△691

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位:百万円)

前第2四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)								
						親会社 株主持分 合計	非支配持分	資本の部 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括利益 累計額	自己株式			
期首残高	16,803	9,855	150,927	7,424	△179	184,830	11,925	196,755
変動額								
四半期利益			5,845			5,845	642	6,487
その他の包括利益				△891		△891	△225	△1,116
非支配持分との取引等		△239		△5		△244	244	—
配当金			△1,562			△1,562	△49	△1,611
自己株式の取得及び売却					△0	△0		△0
変動額合計	—	△239	4,283	△896	△0	3,148	612	3,760
期末残高	16,803	9,616	155,210	6,528	△179	187,978	12,537	200,515

(単位:百万円)

当第2四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)								
						親会社 株主持分 合計	非支配持分	資本の部 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括利益 累計額	自己株式			
期首残高	16,803	9,630	161,708	1,546	△180	189,507	12,785	202,292
変動額								
四半期利益			8,856			8,856	773	9,629
その他の包括利益				△7,065		△7,065	△1,464	△8,529
非支配持分との取引等		△1,344		5		△1,339	△746	△2,085
配当金			△1,673			△1,673	△59	△1,732
自己株式の取得及び売却					△0	△0		△0
変動額合計	—	△1,344	7,183	△7,060	△0	△1,221	△1,496	△2,717
期末残高	16,803	8,286	168,891	△5,514	△180	188,286	11,289	199,575

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区分	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期利益	6,487	9,629
四半期利益から営業活動による キャッシュ・フローへの調整		
減価償却費及び無形資産償却費	9,600	9,269
減損損失の戻入れ	—	△461
持分法による投資利益	△156	△832
法人所得税費用	4,818	4,733
退職給付に係る負債の増減	363	48
受取利息及び受取配当金	△469	△407
支払利息	791	875
固定資産売却損益	△460	△552
売上債権の増減	3,061	△1,883
棚卸資産の増減	△100	△213
買入債務の増減	△3,954	△1,734
その他の資産及びその他の負債の増減	△1,547	△5,138
その他	801	707
小計	19,235	14,041
利息及び配当金の受取	546	515
利息の支払	△792	△890
法人所得税の支払	△4,397	△6,424
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,592	7,242
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得	△10,383	△6,903
有形固定資産及び無形資産の売却	1,825	1,641
預け金の払戻	—	3,500
持分法で会計処理されている投資の取得	—	△66,843
その他	△911	622
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,469	△67,983
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減	2,318	△314
長期借入債務による調達	—	119,312
長期借入債務の返済	△678	△50,886
リース債務の返済	△2,001	△2,548
非支配持分からの子会社持分取得	—	△2,085
配当金の支払	△1,562	△1,673
非支配持分株主への配当金の支払	△49	△68
その他	△163	△86
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,135	61,652
現金及び現金同等物に係る換算差額	199	△1,813
現金及び現金同等物の増減	3,187	△902
現金及び現金同等物の期首残高	34,544	45,146
現金及び現金同等物の期末残高	37,731	44,244

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

前第2四半期連結累計期間において、「営業利益」(12,873百万円)は「売上総利益」(34,759百万円)から「販売費及び一般管理費」(21,747百万円)、「その他の収益」(689百万円)、「その他の費用」(828百万円)を控除した金額として表示しておりましたが、第1四半期連結累計期間より「売上総利益」から「販売費及び一般管理費」を控除した「調整後営業利益」と「税引前四半期利益」から受取利息の額を減算し、支払利息の額を加算して算出した「受取利息及び支払利息調整後税引前四半期利益」を表示しております。

この変更は、経営者が事業再編等の損益や構造改革費用等の損益を含まない事業活動の成果を反映した「調整後営業利益」が目標達成に向けた進捗管理及び成果を把握することに適していると判断し、また資金調達に関する金利収支を除いた「受取利息及び支払利息調整後税引前四半期利益」が、他社とのアライアンスの成果を反映しており、当社グループの状況をわかり易く表した指標であると判断したためであります。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	要約四半期 連結財務 諸表計上額
	国内物流	国際物流	計				
売上収益							
外部顧客への売上収益	198,755	130,954	329,709	10,855	340,564	—	340,564
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	—	—	—	5,521	5,521	△5,521	—
計	198,755	130,954	329,709	16,376	346,085	△5,521	340,564
セグメント利益	9,197	2,631	11,828	1,184	13,012	—	13,012
その他の収益							689
その他の費用							△828
金融収益							66
金融費用							△1,406
持分法による投資利益							156
受取利息							407
支払利息							△791
税引前四半期利益							11,305

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報システム開発、自動車販売・整備、旅行代理店業等を含んでおります。

2 親会社の管理部門に係る費用等の事業セグメントに帰属しない全社費用は、合理的な基準に基づき各事業セグメントへ配分しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	要約四半期 連結財務 諸表計上額
	国内物流	国際物流	計				
売上収益							
外部顧客への売上収益	202,872	111,246	314,118	10,532	324,650	—	324,650
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	—	—	—	5,100	5,100	△5,100	—
計	202,872	111,246	314,118	15,632	329,750	△5,100	324,650
セグメント利益	10,656	2,927	13,583	920	14,503	—	14,503
その他の収益							1,227
その他の費用							△931
金融収益							76
金融費用							△811
持分法による投資利益							832
受取利息							341
支払利息							△875
税引前四半期利益							14,362

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報システム開発、自動車販売・整備、旅行代理店業等を含んでおります。

2 親会社の管理部門に係る費用等の事業セグメントに帰属しない全社費用は、合理的な基準に基づき各事業セグメントへ配分しております。

第1四半期連結累計期間より、セグメント利益を「営業利益」から「調整後営業利益」へ変更しております。

この変更は、経営者が事業再編等の損益や構造改革費用等の損益を含まない事業活動の成果を反映した「調整後営業利益」が目標達成に向けた進捗管理及び成果を把握することに適していると判断したためであります。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当該変更を反映しております。